

事務事業名	21207 新曽第一土地区画整理事業													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	04	04	01	01	記入日	平成30年06月05日
	H29	20	15	00		H29	01	08	04	04	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外
分野	02	市街地整備										
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理										
事業期間	平成7年度～平成35年度											
根拠法令 通達等	土地区画整理法				関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	新曽第一土地区画整理事業地区内の市民											
事業目的	事業用地内の環境衛生、防火、防犯を高める。											
事業内容	事業地内を定期的に除草し環境整備していく 施行者管理地管理業務（除草回数4～5回）。街路樹管理業務（年1～2回）。不法放置車両処分業務。地区計画区域内生け垣設置奨励業務。法第76条申請受付許可業務。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		施行者管理地 管理業務等		施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等
事業費			18,460	24,923	26,194	21,055	21,055	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		8,621	9,000	9,000	9,000	9,000	
	一般財源		9,839	15,923	17,194	12,055	12,055	
人件費			10,345.5	10,345.5	10,345.5	10,345.5	10,345.5	
投入 人員	常勤職員		1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			28,806	35,269	36,540	31,401	31,401	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	年間の除草実施回数	回			4	4	4
	活動②					7	7	-
	成果①	住民からの苦情件数	件			5	5	5
	成果②					5	5	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 使用収益開始の進捗に伴い、実施箇所が明確化されたことに加え、定期的に管理地を巡回することで早期着手することができた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 事業用地について定期的に除草等を実施することで、地区内の住民に対する環境衛生等に貢献しているものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 区画整理事業は地権者の土地を借用しつつ進めていくことから、年々事業用地が増加している中での費用水準は適正であると考ええる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 引き続き業務委託で実施しているが、市民サービスを低下させることなく毎年実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当該事業は入札によって請負業者を決定していることから、単価等について妥当であると考ええる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 区画整理事業が完了するまでは、新たに事業用地が発生した場合に木柵を設置して適切に管理していくため、今後も継続していく事業である。
今後の取組方針	今後も定期的に管理地を巡回し、苦情発生の前に除草対応を図っていきたい。また、業務委託契約に関しては、経費削減及び事業の効率化を図ることを鑑み、複数年契約について引き続き検討していくこととした。

事務事業名	21208 新曽第二土地区画整理事業													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30 H29	20 20	15 15	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	08 08	04 04	04 04	02 02	01 01	記入日	平成30年06月01日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	02	市街地整備											
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成11年度～平成39年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法				関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン							
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	新曽第二土地区画整理事業地区内の市民												
事業目的	事業用地内の環境衛生、防火、防犯を高める。												
事業内容	事業地内を定期的に除草し環境整備していく 施行者管理地管理業務（除草回数3回）。不法放置車両処分業務。法76条申請受付許可業務。道路照明灯設置業務。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		7,813	11,938	13,479	11,938	11,938	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	6,691	50	50	50	50	
		一般財源	1,122	11,888	13,429	11,888	11,888	
	人件費		2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		9,882	14,007	15,548	14,007	14,007		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	年間の除草実施回数	回			3	3	3
						3	3	-
	成果①	住民からの苦情件数	件			3	3	3
						3	3	-
	成果②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 定期的に管理地を巡回することで早期着手に繋がり、目標を達成することができた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 事業用地について定期的に除草等を実施することで、地区内の住民に対する環境衛生等に貢献しているものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業用地は地権者の土地を借用しつつ事業を進めていくことから、年々事業用地が増大している中での費用水準は適正であると考ええる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 引き続き業務委託で実施しているが、市民サービスを低下させることなく毎年実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当該事業は入札によって請負業者を決定していることから、単価等について妥当であると考ええる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 区画整理事業が完了するまでは、新たに事業用地が発生した場合に木柵を設置して適切に管理していくため、今後も継続していく事業である。
今後の取組方針	今後も定期的に管理地を巡回し、苦情発生の前に除草対応を図っていきたい。また、業務委託契約に関しては、経費削減及び事業の効率化を図ることを鑑み、複数年契約について検討していくこととしたい。

事務事業名	21209 新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	04	04	03	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	20	15	00		H29	01	08	04	04	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成17年度～平成35年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
			新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金		新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金
	事業費		956,493	549,718	1,021,592	844,185	844,185	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		956,493	549,718	1,021,592	844,185	844,185	
	人件費		3,448.5	3,448.5	3,448.5	3,448.5	3,448.5	
投入 人員	常勤職員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		959,942	553,167	1,025,041	847,634	847,634	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21210 新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	04	04	04	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	20	15	00		H29	01	08	04	04	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成17年度～平成39年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
			新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金		新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金
	事業費		106,009	202,832	816,794	867,267	867,267	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		106,009	202,832	816,794	867,267	867,267	
	人件費		689.7	689.7	689.7	689.7	689.7	
投入 人員	常勤職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		106,699	203,522	817,484	867,957	867,957	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	21366 新曽第一土地区画整理審議会費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	01	01	01	01	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	20	15	00		H29	12	01	01	01				

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	02	市街地整備									● 対象外		
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成7年度～平成35年度												
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田都市計画事業新曽第一土地区画整理事業施行 規程					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	新曽第一土地区画整理審議会委員												
事業目的	換地計画、仮換地の指定及び保留地に関する事項の審議をすること。												
事業内容	審議会の開催												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
新曽第一土地区画整理審議会の開催					
事業費	301	809	809	809	809
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	301	809	809	809
人件費	5,517.6	5,517.6	5,517.6	5,517.6	5,517.6
投入人員	常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
	非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費	5,819	6,327	6,327	6,327	6,327

  

指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
			H28実績	H29実績	H30実績
活動① 審議会開催回数	回		2	2	2
活動②			5	2	-
成果① 審議会諮問件数	件	年度内諮問件数	2	2	2
成果②			4	1	-

  

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 土地区画整理評価員選任の諮問及び仮換地変更等の諮問に係る事前説明を行うための会議を開催して審議された。今後も審議会が法定事項であり、事業が民主的かつ能率的に運営される為には必要不可欠なものである。
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 仮換地変更及び保留地変更などは、事業の推進は基より、法令上も審議会の判断が必要とされることから、貢献しているものとする。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 「戸田市特別職の職員で非常勤の者等の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、適正な報酬・費用弁償の精査を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 法令等に基づく適正な審議会である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法令等に基づき、適法、適正な選挙及び選任手続きを経て審議会委員の選出が行われている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 審議会は、事業の進展に伴う仮換地変更や保留地変更等の際に、法律に定める権限を行うことから、当事業は必要不可欠である。
今後の取組方針	適正な事業の進行のため、審議会を引き続き積極的に活用していく。

事務事業名	21367 一般管理費																	
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当						
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	02	01	01	H29	12	02	01	01	記入日	平成30年06月01日	

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象		
分野	02	市街地整備										● 対象外		
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理												
事業期間	平成7年度～平成35年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
一般管理費						
事業費	5,530	10,015	11,017	9,195	9,195	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	37	37	37	
	一般財源	5,530	9,978	10,980	9,158	9,158
人件費	10,345.5	10,345.5	10,345.5	10,345.5	10,345.5	
投入人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	15,876	20,361	21,363	19,541	19,541	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21368 区画整理事務所管理費														
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当			
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	02	01	01	03	01	記入日	平成30年06月01日	
	H29	20	15	00		H29	12	02	01	01	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成17年度～平成35年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	土地区画整理事務所職員、及び来所者	
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		区画整理事務所管理	区画整理事務所管理	区画整理事務所管理	区画整理事務所管理	区画整理事務所管理	区画整理事務所管理
事業費			4,072	5,296	5,265	4,681	4,681	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		4,072	5,296	5,265	4,681	4,681	
人件費			2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	
投入 人員	常勤職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			6,141	7,365	7,334	6,750	6,750	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析		- : 未設定 <判断理由>						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21369 区画整理評価員費													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	02	01	02	01	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	20	15	00		H29	12	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	02	市街地整備									● 対象外		
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成17年度～平成35年度												
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田都市計画事業新曽第一土地区画整理事業施行 規程				関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	新曽第一土地区画整理評価員												
事業目的	路線価の設定、換地計画において清算金、保留地を定めようとする場合及び土地に存する権利の価格について評価員の意見を聞くこと。												
事業内容	評価員会の開催												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
事業内容	区画整理評価員会の開催	区画整理評価員会の開催	区画整理評価員会の開催	区画整理評価員会の開催	区画整理評価員会の開催		
事業費	73	120	120	120	120		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	73	120	120	120		
人件費	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1		
投入人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
	非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
事業費+人件費	2,142	2,189	2,189	2,189	2,189		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	評価員会議開催回数	回		2	2	2
	活動②				2	3	-
	成果①	意見聴聞数	件	保留地処分予定件数	3	3	3
	成果②				12	9	-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 9件の保留地処分予定案件について意見聴聞を行うことができた。事業進捗に必要な不可欠なものであり、今後も継続していきたい。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保留地処分及び地価の算定等の際し、事業の推進は基より、法令上も評価委員会の判断が必要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 「戸田市特別職の職員で非常勤の者等の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、適正な報酬、費用弁償の精査を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 法令に基づく適正な評価委員会である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法令に基づき適正に評価員の選出を行っている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 事業の進展に伴う保留地処分等の際には、法的に評価委員会の意見を聴かなければならないことから、当該事業は必要不可欠である。
今後の取組方針	適正かつ円滑な事業の進行のため、評価委員会を積極的に活用していく。



事務事業名	46893 区画整理審議会委員選挙費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	02	01	98	98	97	記入日	平成30年06月01日
	H29	20	15	00		H29	12	02	01	98	98	98		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	02	市街地整備									● 対象外		
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成28年度～平成28年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法 戸田市都市計画事業新曽第一土地区画整理事業施行規程					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	新曽第一土地区画整理事業地区内の土地所有者及び借地権者												
事業目的	公共団体施行等の区画整理事業において、権利者の意思をできるだけ反映させ、事業が民主的かつ能率的に運営するための委員の選出を行う。												
事業内容	区画整理事業に係る換地計画、仮換地指定及び保留地に関する事項の審議をする委員の選挙事務（選挙期限公告、縦覧名簿作成、立候補予定者説明会、立候補届出開始、選挙投票等）												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	A	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	B	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 調査設計事業へ統合したため。
今後の取組方針	

事務事業名	7385 調査設計費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	03	01	01	01	01	記入日	平成30年05月22日
	H29	20	15	00		H29	12	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象  ○ 対象外	
分野	02	市街地整備											
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成7年度～平成35年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン						
	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	新曽第一地区地権者												
事業目的	・新曽第一地区の土地区画整理事業がより進捗することを目的に、仮換地指定の変更、その他の業務を行う。												
事業内容	①区画整理事業がより進捗するように(具体的には使用収益開始面積が増えるように)、また物件補償費を縮減させることを目的に、仮換地指定後の家屋移転・工事の進捗状況等を考慮し、仮換地指定の変更を行う。 ②国庫補助金の申請に必要な事業計画及び実施計画の変更を行う。 ③証明書発行業務その他												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	仮換地及び画地確定測量修正業務、その他	仮換地及び画地確定測量修正業務、その他	仮換地及び画地確定測量修正業務、その他	仮換地及び画地確定測量修正業務、その他	仮換地及び画地確定測量修正業務、その他	
	事業費	14,792	15,737	20,187	15,737	18,945	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14,792	15,737	20,187	15,737	18,945
		人件費	13,794	14,828.55	14,828.55	14,828.55	14,828.55
	投入 人員	常勤職員	2人	2.15人	2.15人	2.15人	2.15人
		非常勤職員	0.5人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
	事業費+人件費	28,586	30,566	35,016	30,566	33,774	

	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標	
				H28実績	H29実績	H30実績	
目標達成状況	活動①	使用収益開始面積	土地利用が可能になった面積(累計)	497,185	515,599	534,014	
				463,568	477,521	—	
	成果①	使用収益開始率	%	上記面積の仮換地指定面積に対する割合(累計)	81	84	87
					76	78	—
成果②						—	

目標達成状況の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 着実に使用収益開始率を伸ばしているが、目標は達成できなかった。
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 換地に関する業務は、事業の主要な部分であり、土地区画整理事業の推進という目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的に事業を推進するために必要な業務であり、経費としては適正な範囲であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 土地区画整理法に基づく事業手法であり、換地設計基準や土地評価基準等に基づき事業を進めていることから、適正な内容と考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 換地設計基準や土地評価基準等に基づき、同一基準で換地の設計等を実施していることから、公平性は保たれていると考えられる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 土地区画整理事業の早期完了を目指し、地権者の理解・協力を得ながら継続して事業を進めていく。
今後の取組方針	予算が減少する中、優先順位を決めて、効率的かつ円滑な事業推進を図っていく必要がある。

事務事業名	7386 建築物等補償事業費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	補償担当		
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	03	01	02	01	01	記入日	平成30年06月04日
	H29	20	15	00		H29	12	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象  ○ 対象外	
分野	02	市街地整備											
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成7年度～平成35年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン						
	事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの    ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	新曽第一土地区画整理事業施行区域内の建物・工作物等所有者及び借家人												
事業目的	新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	事業の障害となる建物・工作物等所有者及び借家人と移転補償契約を締結する。(要移転戸数521戸)												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)
	事業費		533,344	331,345	376,778	808,505	791,976
	財源内訳	国庫支出金	42,930	13,200	210,000	270,000	230,000
		県支出金	0	5,000	10	10	10
		起債	44,100	207,600	10	10	10
		その他	46,114	24,000	3,000	3,000	3,000
		一般財源	400,200	81,545	163,758	535,485	558,956
	人件費		20,691	20,691	20,691	20,691	20,691
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		554,035	352,036	397,469	829,196	812,667	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 建物移転済戸数	戸	今年度移転済(補償契約済)戸数	11	3	3
					10	3	-
	活動	②					-
	成果	① 移転戸数進捗率	%	建物移転戸数(累計)÷ 要移転戸数	86	88.9	89.4
88.3					88.9	-	
成果	②					-	
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 予定していた建物移転(補償契約)を完了し、目標を達成した。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 現在の計画に基づき新曽第一土地区画整理事業を推進するために、移転補償は必要不可欠であり、目標達成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補償標準表に基づき適正に算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 法に基づく事業手法で、補償内容の考え方や積算根拠は共通の基準に基づき行われていることから、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 法に基づく審議会等で承認された内容を実施しているため、公平性は保たれている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 今後も、事業に影響となる建物・工作物の所有者と移転補償について折衝し、契約を締結していく。
今後の取組方針	土地区画整理事業の早期完了が、地権者より求められているため、効率的かつ円滑な事業推進を図っていく必要がある。

事務事業名	21370 仮住居維持管理事業														
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当			
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	03	01	02	02	01	記入日	平成30年06月01日	
	H29	20	15	00		H29	12	03	01	02	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象		
分野	02	市街地整備										● 対象外		
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理												
事業期間	平成17年度～平成35年度													
根拠法令 通達等	戸田市都市計画事業新曽第一土地区画整理事業仮設住宅使用要領					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	土地区画整理事業に伴う移転者のうち、特に仮設住宅を必要とする者													
事業目的	移転家屋の居住者を一時的に収容することにより、事業の進捗を図る													
事業内容	仮住居の維持管理													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		仮住居の維持・管理					
事業費			1,213	5,196	4,621	5,196	5,196	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		1,213	5,196	4,621	5,196	5,196	
人件費			2,413.95	2,413.95	2,413.95	2,413.95	2,413.95	
投入 人員	常勤職員		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			3,627	7,610	7,035	7,610	7,610	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	入居世帯数	世帯			9	9	9
						3	7	-
	成果①	管理する仮住居の戸数	棟			9	9	9
						9	9	-
	成果②							-
						-		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 移転補償の際、権利者に仮住居を提供することにより、移転に対しての合意を促進させるため、引き続き必要な事業である。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 移転家屋の居住者に、一時的に居住する住居を確保することにより、円滑な事業の推進に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 規定に沿って適正に実施しており、事業費の水準は妥当な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 区画整理事業を推進していくために、仮住居を設けることは円滑な移転の実施に貢献し、事業期間の短縮につながるものであることから、適正なものであると判断する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入居費用は無料であるが、移転物件等の実態に合った入転居費用を補償するなどの運用をしているため、適正な範囲であると判断する。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	補償担当職員の退職による人員減に対応するため、平成29年度より事務担当を補償担当から管理・換地計画担当へ一時的に変更した。
見直しの効果	担当間の事務量の平準化を図れた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 円滑な事業の進捗に貢献するもので、継続していく。
今後の取組方針	継続して適正な仮住居の運用、維持管理に努める。



事務事業名	7388 宅地整備事業													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	工事担当		
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	03	01	03	01	01	記入日	平成30年05月30日
	H29	20	15	00		H29	12	03	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象  ○ 対象外	
分野	02	市街地整備											
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成7年度～平成35年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	新曽第一土地区画整理事業区域内の地権者及び道路、駅前交通広場等の利用者												
事業目的	新曽第一土地区画整理事業区域内の公共施設整備及び宅地利利用増進を推進し、健全な市街地形成を図る。												
事業内容	新曽第一区画整理事業区域91.2ha内の道路築造等を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		道路築造 電線共同溝築造		道路築造等 電線共同溝設計 調整池設計	道路築造 電線共同溝築造	道路築造 調整池築造 駅前交通広場築造	道路築造 調整池築造 駅前交通広場築造
事業費			240,905	158,299	564,837	1,599,478	333,778	
財源内訳	国庫支出金		38,632	22,345	65,155	225,777	47,115	
	県支出金		0	9,000	9,000	9,000	9,000	
	起債		35,600	47,000	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		166,673	79,954	490,682	1,364,701	277,663	
人件費			14,483.7	18,621.9	18,621.9	18,621.9	18,621.9	
投入 人員	常勤職員		2.1人	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			255,389	176,921	583,459	1,618,100	352,400	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	区画街路整備延長	m	区画街路の単年度ごとの整備延長		250	150	80
	活動②	都市計画道路整備延長	m	都市計画道路の単年度ごとの整備延長		185	170	—
	成果①	区画街路整備率	%	実施延長(累計)÷全体延長(17,564.7m)		50	50	100
	成果②	都市計画道路整備率	%	実施延長(累計)÷全体延長(5,326.9m)		82	103	—
	成果①	区画街路整備率	%	実施延長(累計)÷全体延長(17,564.7m)		77.5	78.5	81
成果②	都市計画道路整備率	%	実施延長(累計)÷全体延長(5,326.9m)		77.1	78.1	—	
目標達成状況の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 区画街路及び都市計画道路の整備延長、整備率については、区画街路整備率を除き達成することが出来た。 今後も、引き続き健全な市街地形成を図るため、取り組みを継続する。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 区域内の公共施設整備や宅地利用が増進されることにより、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成に大いに貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 埼玉県積算基準や単価等を採用することにより、経費の精査が十分になされていると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 土地区画整理法に基づき、事業を推進しているため、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 土地区画整理法に基づき事業推進しているため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 必要に応じて、事業計画を見直し、継続的に取り組むことが必要である。
今後の取組方針	道路築造や宅地整備に関して、引き続き事業推進を図るとともに、駅前交通広場や調整池の整備についても計画的に取り組んでいく。

事務事業名	21371 調整池維持管理事業															
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	工事担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	03	01	03	02	01	01	記入日	平成30年05月30日	
	H29	20	15	00		H29	12	03	01	03	02	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成17年度～平成35年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	新曽第一土地区画整理事業区域内	
事業目的	事業計画に基づき調整池の築造を行い、地域内の治水安全性を高める。	
事業内容	調整池の維持管理	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		17,517	11,804	11,138	11,804	11,804	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		17,517	11,804	11,138	11,804	11,804	
	人件費		2,758.8	2,758.8	2,758.8	2,758.8	2,758.8	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		20,276	14,563	13,897	14,563	14,563		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	調整池点検業務の実施回数	回	年次点検 4回/年 月次点検 4回/月		52	52	52
	活動②					52	52	-
	成果①	調整池設備の不具合による冠水回数	回	調整池機能不全による冠水回数/年		0	0	0
	成果②					0	0	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 適切に維持管理することができたため、活動・成果ともに達成した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 区域内の調整池の維持管理が実施されることにより、安全で快適な住環境が創出されるため、施設の目標達成に貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適切な見積り合わせにより、受注者を決定しているため、経費は適正な範囲であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 調整池の維持管理を行う受注業者は、専門的知識や技術を有していることから、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 区域内の浸水被害を軽減するため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 今後も、区域内の浸水被害を軽減するため、調整池維持管理事業を継続的に取り組む必要がある。
今後の取組方針	複数年契約により事業コストの低減を図る。

事務事業名	21372 長期債元金														
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	04	01	01	01	01	記入日	平成30年06月05日	
	H29	20	15	00		H29	12	04	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成17年度～平成35年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
長期債元金						
事業費	136,590	129,096	147,620	95,678	64,144	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	136,590	129,096	147,620	95,678	64,144
人件費	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	
投入人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	138,659	131,165	149,689	97,747	66,213	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21373 長期債利子														
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	04	01	02	01	01	記入日	平成30年06月05日	
	H29	20	15	00		H29	12	04	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成7年度～平成35年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	
事業費	3,899	3,161	3,091	1,135	736	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,899	3,161	3,091	1,135	736
人件費	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	
投入人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	5,968	5,230	5,160	3,204	2,805	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	21374 予備費														
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	05	01	01	01	01	記入日	平成30年06月01日	
	H29	20	15	00		H29	12	05	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成7年度～平成35年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	予備費		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	
	事業費		0	300	300	300	300	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	300	300	300	300	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	300	300	300	300	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	35964 保留地処分事業													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	12	xx	xx	xx	98	00	記入日	平成30年06月05日
	H29	20	15	00		H29	12	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	02	市街地整備									● 対象外		
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成23年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	* 戸田市都市計画事業新曽第一土地区画整理事業施行規程 * 新曽第一土地区画整理事業の保留地処分に関する規則					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	新曽第一土地区画整理事業地区内の地権者等												
事業目的	換地計画において定められた保留地を売却し事業費にあてる												
事業内容	一般保留地の売却（一般保留地処分の流れ：鑑定評価、看板作製等の契約、意見聴取、委員会報告、告示、入札応募受付、入札、契約、引渡し）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
			保留地処分に関する事業		保留地処分に関する事業	保留地処分に関する事業	保留地処分に関する事業	保留地処分に関する事業
財源内訳	事業費		0	0	0	0	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費		0	0	0	0	0		
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	保留地処分価格の調査件数	件			-	-	-
	活動②							
	成果①	保留地売買契約件数	件			-	-	-
	成果②							
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成27年度について公売を実施し、次回の公売は未定であるがこれまでの保留地処分のノウハウ等を活かしながら、より効果的な保留地処分を実施していく。
今後の取組方針	より良い条件の物件を一般競争入札による方法で売却することにより、事業収益を多く確保できるよう調整していく。

事務事業名	21390 新曽第二土地区画整理審議会費														
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当			
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	01	01	01	01	01	記入日	平成30年06月01日	
	H29	20	15	00		H29	15	01	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成15年度～平成39年度	
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田都市計画事業新曽第二土地区画整理事業施行 規程	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	新曽第二土地区画整理審議会委員	
事業目的	換地計画、仮換地の指定及び保留地に関する事項の審議をすること。	
事業内容	審議会の開催、諮問・答申	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	新曽第二土地区画整理審議会の開催		215	362	401	362	362	
財源内訳	事業費	215	362	401	362	362		
	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
一般財源		215	362	401	362	362		
人件費		1,724.25	1,724.25	1,724.25	1,724.25	1,724.25		
投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		1,939	2,086	2,125	2,086	2,086		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	審議会開催回数	回	年度内開催回数		2	2	
	活動②					2	2	-
	成果①	審議会諮問件数	件	年度内諮問件数 諮問		2	2	
	成果②					2	4	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 年度内2回の会議を開催して重要案件が審議された。また、仮換地変更等4件の重要案件を諮問することができた。今後も審議会が法定事項であり、事業が民主的かつ能率的に運営される為には必要不可欠なものである。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 仮換地変更及び保留地変更などは、事業の推進は基より、法令上も審議会の判断が必要とされることから、貢献しているものとする。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 「戸田市特別職の職員で非常勤の者等の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、適正な報酬・費用弁償の精査を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 法令等に基づく適正な審議会である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法令等に基づき、適法、適正な選挙及び選任手続きを経て審議会委員の選出が行われている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 審議会は、事業の進展に伴う仮換地変更や保留地変更等の際に、法律に定める権限を行うことから、当事業は必要不可欠である。
今後の取組方針	適正な事業の進行のため、審議회를積極的に活用していく。

事務事業名	21391 一般管理費														
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当			
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	02	01	01	01	01	記入日	平成30年06月01日	
	H29	20	15	00		H29	15	02	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成15年度～平成39年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
一般管理費						
事業費	634	2,122	2,588	2,122	2,122	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	30	30	30	30
	一般財源	634	2,092	2,558	2,092	2,092
人件費	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	0	
投入人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	2,013	3,501	3,967	3,501	2,122	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	21392 区画整理評価員費													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	02	01	02	01	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	20	15	00		H29	15	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象	
分野	02	市街地整備										● 対象外	
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成15年度～平成39年度												
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田都市計画事業新曽第二土地区画整理事業施行 規程				関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	新曽第二土地区画整理評価員												
事業目的	路線価の設定、換地計画において清算金、保留地を定めようとする場合及び土地に存する権利の価格について評価員の意見を聞くこと。												
事業内容	評価員会の開催												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		40	120	120	120	120	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	40	120	120	120	120	
	人件費		1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,419	1,499	1,499	1,499	1,499		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	評価員会議開催回数	回	評価員会議開催回数		2	2	2
						1	2	-
	成果 ①	意見聴聞数	件	保留地処分予定件数		2	2	2
						3	2	-
	成果 ②							
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 2件の保留地処分予定案件について意見聴聞を行うことができた。事業進捗に必要不可欠なものであり、今後も継続していきたい。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 保留地処分及び地価の算定等の際し、事業の推進はもとより、法令上も評価委員会の判断が必要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 「戸田市特別職の職員で非常勤の者等の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、適正な報酬、費用弁償の精査を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 法令に基づく適正な評価委員会である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法令に基づき適正に評価員の選出を行っている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 事業の進展に伴う保留地処分等の際には、法的に評価委員会の意見を聴かなければならないことから、当該事業は必要不可欠である。
今後の取組方針	適正かつ円滑な事業の進行のため、評価委員会を積極的に活用していく。

事務事業名	7432 調査設計費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	03	01	01	01	01	記入日	平成30年05月22日
	H29	20	15	00		H29	15	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象  ○ 対象外	
分野	02	市街地整備											
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成15年度～平成39年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	新曽第二地区地権者												
事業目的	・新曽第二地区の土地区画整理事業がより進捗することを目的に、仮換地指定の変更、その他の業務を行う。												
事業内容	①区画整理事業がより進捗するように（具体的には使用収益開始面積が増えるように）、また物件補償費を縮減させることを目的に、仮換地指定後の家屋移転・工事の進捗状況を考慮し、仮換地指定の変更を行う。 ②国庫補助金の申請に必要な事業計画及び実施計画の変更を行う。 ③証明書発行業務その他。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		9,980	16,711	20,519	16,711	16,711	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	9,980	16,711	20,519	16,711	16,711	
	人件費		19,656.45	14,828.55	14,828.55	14,828.55	14,828.55	
	投入 人員	常勤職員	2.85人	2.15人	2.15人	2.15人	2.15人	
		非常勤職員	0人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
事業費+人件費		29,636	31,540	35,348	31,540	31,540		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 使用収益開始面積	㎡	土地利用が可能になった 面積(累計)	51,369	56,506	66,643	
					53,146	58,226	—	
	成果	① 使用収益開始率	%	上記面積の仮換地指定面 積に対する割合(累計)	20	22	24	
					21	23	—	
	成果	②					—	
						—		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 着実に使用収益開始率を伸ばし、目標を達成することができた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 換地に関する業務は、事業の主要な部分であり、土地区画整理事業の推進という目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的に事業を推進するために必要な業務であり、経費としては適正な範囲であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 土地区画整理法に基づく事業手法であり、換地設計基準や土地評価基準等に基づき業務を進めていることから、適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 管理設計基準や土地評価基準等に基づき、同一基準で換地の設計等を実施していることから、公平性は保たれていると考えられる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 土地区画整理事業の早期完了を目指し、地権者の理解・協力を得ながら継続して事業を進めていく。
今後の取組方針	予算が減少する中、優先順位を決めて、効率的かつ円滑な事業推進を図っていく必要がある。

事務事業名	24723 建築物等補償事業費													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当	補償担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	03	01	02	01	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	20	15	00		H29	15	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象  ○ 対象外
分野	02	市街地整備										
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理										
事業期間	平成19年度～平成39年度											
根拠法令 通達等	土地区画整理法				関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	新曽第二土地区画整理事業施行区域内の建物・工作物等の所有者及び借家人											
事業目的	新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。											
事業内容	事業の障害となる建物・工作物等の所有者及び借家人と移転補償契約を締結する。(要移転戸数273戸)											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		150,082	846,060	974,997	1,052,247	1,052,247	
	財源内訳	国庫支出金	58,273	353,650	342,000	374,000	374,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	308,800	10	10	10	
		その他	91,560	112,000	1,000	1,000	1,000	
		一般財源	249	71,610	631,987	677,237	677,237	
	人件費		20,691	20,691	20,691	20,691	20,691	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		170,773	866,751	995,688	1,072,938	1,072,938		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	建物移転済戸数	戸	今年度移転済(補償契約済)戸数	13	6	9	
					18	6	-	
	活動 ②							
	成果 ①	移転戸数進捗率	%	建物移転戸数(累計)÷ 要移転戸数	16.9	26.4	29.7	
24.2					26.4	-		
成果 ②								
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 予定していた建物移転(補償契約)を完了し、目標を達成した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 現在の計画に基づいて新曽第二土地区画整理事業を推進するために、移転補償は必要不可欠であり、目標達成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補償標準表に基づき適正に算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 法に基づく事業手法で、補償内容の考え方や積算根拠は共通の基準に基づき行われていることから、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 法に基づく審議会等で承認された内容を実施しているため、公平性は保たれている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 新曽第二土地区画整理事業が大きく動き出してきている状況であり、事業に影響となる建物・工作物の所有者との移転補償契約の増加が予測され、今後も折衝を行い契約を締結していく。
今後の取組方針	新曽第二土地区画整理事業の推進にあたり、本事業の早期完了が地権者より求められていることから、効率的かつ円滑に事業を進めていく。

事務事業名	36106 仮住居維持管理事業														
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当			
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	03	01	02	02	01	記入日	平成30年06月01日	
	H29	20	15	00		H29	15	03	01	02	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成23年度～平成39年度	
根拠法令 通達等	仮住居使用規定	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	土地区画整理事業に伴う移転者のうち、特に仮住居を必要とする者	
事業目的	移転家屋の居住者を一時的に収容することにより、事業の進捗を図る	
事業内容	仮住居の維持管理	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	仮住居の維持・管理	仮住居の維持・管理	仮住居の維持・管理	仮住居の維持・管理	仮住居の維持・管理
事業費	165	1,751	1,784	1,751	1,751
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	165	1,751	1,784	1,751
人件費	1,724.25	1,724.25	1,724.25	1,724.25	0
投入人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	1,889	3,475	3,508	3,475	1,751

  

指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
			H28実績	H29実績	H30実績
活動①	棟	管理する仮住居の戸数	3	3	3
活動②			3	3	-
成果①	世帯	入居世帯数	3	3	3
成果②			1	3	-
					-

  

目標達成状況の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;                      移転補償の際、権利者に仮住居を提供することにより、移転に対しての合意を促進させるため、引き続き必要な事業である。</p>
-----------	--



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 移転家屋の住居者に、一時的に居住する住居を確保することにより、円滑な事業の推進に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 規定に沿って適正に実施しており、事業費の水準は妥当な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 区画整理事業を推進していくために、仮住居を設けることは円滑な移転の実施に貢献し、事業期間の短縮につながるものであることから、適正なものであると判断する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入居費用は無料であるが、移転物件等の実態に合った入転居費用を補償するなどの運用をしているため、適正な範囲であると判断する。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	補償担当職員の退職による人員減に対応するため、平成29年度より事務担当を補償担当から管理・換地計画担当へ一時的に変更した。
見直しの効果	担当間の事務量の平準化を図れた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 円滑な事業の進捗に貢献するもので、継続していく。
今後の取組方針	集団での中断移転の交渉・実施の際には、現状の棟数で足りない事態が想定され、新曽第一地区の仮住まい住居を相互活用することで有効利用を図っていくが、進捗状況によっては、増設が必要となる可能性がある。



事務事業名	24725 宅地整備事業													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当		工事担当			
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	03	01	03	01	01	記入日	平成30年05月30日
	H29	20	15	00		H29	15	03	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象  ○ 対象外	
分野	02	市街地整備											
施策	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理											
事業期間	平成19年度～平成39年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法						関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン				
	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	新曽第二土地区画整理事業区域内の地権者及び道路、駅前交通広場等の利用者												
事業目的	新曽第二土地区画整理事業区域内の公共施設整備及び宅地利用増進を推進し、健全な市街地形成を図る。												
事業内容	新曽第二区画整理事業区域40.5ha内の道路築造等を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	道路築造等	道路築造 橋梁築造	道路築造等	道路築造等	道路築造等
事業費	185,408	223,070	159,738	185,408	185,408
財源内訳	国庫支出金	29,443	34,996	29,443	29,443
	県支出金	0	0	0	0
	起債	78,000	78,000	0	0
	その他	0	45,631	0	28,368
	一般財源	77,965	64,443	130,295	127,597
人件費	14,483.7	17,242.5	17,242.5	17,242.5	17,242.5
投入人員	常勤職員	2.1人	2.5人	2.5人	2.5人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	199,892	240,313	176,981	202,651	202,651

指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
			H28実績	H29実績	H30実績
活動①	m	区画道路の単年度ごとの整備延長	150	250	50
			167	178	—
活動②					—
成果①	%	整備済道路延長(累計) ÷全体延長(8,081.7m)	27.3	29.3	29.4
			26.6	28.8	—
成果②					—

目標達成状況の分析

C: 活動・成果ともに達成できなかった。

<判断理由>  
 区画街路の整備延長、整備率ともに達成することが出来なかった。  
 今後は、より一層健全な市街地形成を図るため、取り組んでいきたい。

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 区域内の公共施設整備や宅地利用が増進されることにより、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成に大いに貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 埼玉県積算基準や単価等を採用することにより、経費の精査が十分になされていると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 土地区画整理法に基づき、事業を推進しているため、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 土地区画整理法に基づき事業推進しているため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 必要に応じて、事業計画を見直し、継続的に取り組むことが必要である。
今後の取組方針	道路築造や宅地整備に関して、引き続き事業推進を図り計画的に取り組んでいく。

事務事業名	33165 調整池維持管理事業													
担当組織	都市整備部						土地区画整理事務所				担当	工事担当		
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	03	01	03	02	01	記入日	平成30年05月30日
	H29	20	15	00		H29	15	03	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成22年度～平成39年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	新曽第二土地区画整理事業区域内	
事業目的	事業計画に基づき調整池の築造を行い、地域内の治水安全性を高める。	
事業内容	調整池の維持管理	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容			ポンプ施設維持管理等	ポンプ施設維持管理等	ポンプ施設維持管理等	ポンプ施設維持管理等	
事業費			864	1,486	1,999	1,486	1,486	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		864	1,486	1,999	1,486	1,486	
人件費			2,758.8	2,758.8	2,758.8	2,758.8	2,758.8	
投入 人員	常勤職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			3,623	4,245	4,758	4,245	4,245	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	調整池点検業務の実施回数	回	年次点検 1回/年 月次点検 2回/月		25	25	25
	活動②					25	25	-
	成果①	調整池設備の不具合による冠水回数	回	調整池機能不全による冠水回数/年		0	0	0
	成果②					0	0	-
目標達成 状況 の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 適切に維持管理することができたため、活動・成果ともに達成した。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 区域内の調整池の維持管理が実施されることにより、安全で快適な住環境が創出されるため、施設の目標達成に貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適切な見積り合わせにより、受注者を決定しているため、経費は適正な範囲であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 調整池の維持管理を行う受注業者は、専門的知識や技術を有していることから、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 区域内の浸水被害を軽減するため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 今後も、区域内の浸水被害を軽減するため、調整池維持管理事業を継続的に取り組むことが必要である。
今後の取組方針	複数年契約により事業コストの低減を図る。

事務事業名	47986 長期債元金													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	04	01	01	01	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	20	15	00		H29	15	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成15年度～平成39年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容						
	事業費	48,060	48,060	105,740	67,060	67,060	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	48,060	48,060	105,740	67,060	67,060
	人件費	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		50,129	50,129	107,809	69,129	69,129	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①						-
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	47806 長期債利子													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	04	01	02	01	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	20	15	00		H29	15	04	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成15年度～平成39年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	
事業費	723	767	2,558	584	479	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	723	767	2,558	584	479
人件費	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	
投入人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	2,792	2,836	4,627	2,653	2,548	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	21393 予備費													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所				担当	管理・換地計画担当				
組織コード	H30	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	15	05	01	01	01	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	20	15	00		H29	15	05	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 市街地整備	
施策	50 新曽第一、第二地区の土地区画整理	
事業期間	平成15年度～平成39年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
予備費						
事業費	0	200	200	200	200	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	200	200	200	200
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	200	200	200	200	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	